

(第5号)について

**発議**

●鬼北町議会委員会条例の一部を改正する条例について

●鬼北町議会議員定数条例の一部を改正する条例について

●政府による米価下落対策を求める意見書(案)について

**請願**

●政府による米価下落対策を求めることについて ※採択

●「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める請願書について ※不採択

●国民生活の安全・安心を支える国の行政機関等の体制・機能の充実を求める請願書について ※不採択

●TPP交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求める請願書について ※不採択

●安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める請願書について ※委員会付託

●地域医療を守るため病床の確保を求める請願書について ※委員会付託

**一般質問**

**◆程内 議員**

【プレミアム商品券について】

**問**「愛顔のえひめ商品券」の町内での販売と利用について

**答**販売額は8,300セットで、9,960万円、そのうち町内利用限定分および県内共通利用分がそれぞれ50%で、4,980万円となっている。

利用状況については、町内での利用は8,634万7千円で、内訳としては、町内限定分が4,970万1千円、

県内共通券が3,664万6千円となっている。町内で使用された県内共通券のうち、町内で発行した分は1,948万2千円であるので、町内の方が町外で使ったと思われる金額が3,032万円、町外の方が鬼北町で使われた金額が1,716万4千円となる。

**問**「鬼のまちプレミアム商品券」の販売と利用について

**答**1万3,000セット分、7,800万円を販売しており、うち換金済みの金額は7,765万2千円である。

**問**商店街での利用と大型店舗の利用頻度について

**答**「フジ、しんばし、ダイレックス、コーナン」の大型店舗での利用額は4,562万4千円で58.8%、町内商店での利用は3,202万8千円で41.2パーセントとなっている。

**問**町内の人および商店は活性化したと考えるか。

**答**結果として、町内で合わせて1億6,399万9千円の商品券による経済活動が行われたことは間違いない。このようなことを考えると、一定程度の経済効果はあったものと判断している。

【小学校について】

**問**鬼北町学校適正規模・適正設置検討委員会について

**答**第1回目の会を平成27年9月18日に開催した。会議では、鬼北町の人口の推移、児童生徒数の推移および近年中の減少予想、さらに各小中学校の施設整備経過年数と現在の修繕状況について、また、平成の大合併以降に統廃合が実施されている南予の7市町の状況について、事務局から報告した。第

1回目の会終了後、委員の方々にはそれぞれ地域や団体などと協議や情報収集をしていただき、その内容について、12月にアンケート調査を実施した。そのアンケート調査によると、ほぼ9割の委員の方が同じ方向性の意見であったため、その意見を尊重し、答申原案を作成して、本年1月に第2回目の検討委員会を開催した。内容としては、「現在の状況では、統廃合の必要はなく適正規模・適正配置の検討は必要ない」という意見が複数あったが、その時期についての検討そのものは、もうしばらく期間をおくことが適当である」との意見が大多数を占めた。

町の小学校の配置は、最小行政区である集落が校区別に集合した中規模行政区として区長会・自治会等が存在しており、それぞれの校区でお互いが良い連携を保ちながら現在に至っている。本委員会からは、学校環境や学校経営面において、小規模校のメリットを活かすことにより、子どもたちを含めて地域全体にとっても最大値に近い効果を上げているとの評価をいただいた。

このような状況から「学校適正規模・適正配置」については、「5年以内に再検討する」という答申を本年1月28日にいただき、また、教育委員会・行政として、小規模校の存在効果の低下が今以上に顕著に表れる数年間のうちに、教育効果の低下を出来る限り防止する行政施策・教育施策を展開する必要があると付け加えられている。

教育委員会としては、早急に町理事者とこの答申内容を精査し、基本的な方針を打ち出したいと考えている。したがって、本委員会については、いつ

たん閉幕になると考えている。

【県道下鍵山松野線について】

**問**未改良部分の現状について

**答**「下久保地区未改良部分」については、平成27年度に用地買収および登記が完了し、平成28年度からの工事開始が可能となった旨、南予地方局建設部より連絡を受けている。

**問**今後どう対処していくか。

**答**今後においても未改良部分の早期改修を県に対して強く要望していきたい。

**◆井上 博 議員**

【マイナンバーカードについて】

**問**町内各世帯に通知できたか。また、返却はどのくらいあるか。

**答**各世帯への通知については、地方公共団体情報システム機構が所管しており、昨年11月末までに5,225世帯分の発送を完了している。また、返却された数は、平成28年2月23日現在402世帯分となっている。

**問**カードの交付者数について

**答**平成28年2月24日現在の交付者数は75人となっている。

【総合戦略策定に係るアンケート調査の内容について】

**問**返答の結果、内容について

**答**子どもがいる世帯に、実際の子どもの人数をたずねたところ「2人」がもっとも多く、理想とする子どもの人数は「3人」がもっとも多い回答だった。その他、子育て関係では、自然の中で体を動かしてのびのび育てる環境は整っているものの、教育・文化、医療面などでは、必ずしも満足していない